

※毎月25日が手当支給日（支給日が休日の場合は繰り上げ支給）の場合

様式第1号（第7条関係）

記入例

最初の手当支給日までの余裕を持った日付にてご申請ください。

令和3年4月19日

京都府中小企業団体中央会会長 様

所在地 京都市〇〇区〇〇〇町〇〇番地
事業者（団体）名 株式会社〇〇〇〇
代表者（職・氏名）代表取締役 〇〇 〇〇 印

就労・奨学金返済一体型支援事業補助金交付申請書

就労・奨学金返済一体型支援事業実施要領に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

1 交付申請額 金 120,000 円
※ 申請額は、千円未満は切り捨て

(別紙) 事業計画書の補助金合計額の千円未満を切り捨てた額をご記入ください。

2 取組実施（予定）期間 令和3年4月23日 ~ 令和4年3月25日

対象期間に於ける最初の手当支給日から最終の手当支給日をご記入ください。

3 補助対象取組（事業）の内容
別紙事業計画書のとおり

4 補助対象となる中小企業等であることの確認

業 種	業 (日本産業分類の大分類を記入)	
従業員数 (組合員数)	人	
資本金の額または出資の総額	円	
創 業 (設 立)	年 月 日	
きょうと福祉人材育成認証制度による認証 (宣言は除く) の有無 ※交付申請日時点	有	無
「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度 (宣言は除く) による認証の有無 ※交付申請日時点	有	無

5 連絡先

所属・職・氏名	電 話 ()	—
	ファックス ()	—
	E-mail	

本補助金業務の担当者の所属部署名・役職名・氏名・連絡先をご記入ください。

補助対象中小企業等確認書

記入例

①以下の項目を確認し、該当する□に✓を記入してください。

- 国または地方公共団体が出資している企業ではない。
- みなし大企業でない。

【みなし大企業とは】

就労・奨学金返済一体型支援事業実施要領第2条第1項第3号に該当する中小企業者のことをいう。

- 労働関係法令に違反していない。
- 暴力団と関わりがない。
- 府税を滞納していない。
- 申請書類（添付書類を含む）について原本と相違ない。

②以下の項目は、継続して補助金交付申請をされる事業者の方のみ該当する□に✓を記入してください。

- 就業規則の奨学金返済支援に関する部分を変更していない。
- 賃金規程の奨学金返済支援に関する部分を変更していない。
- 奨学金返済負担軽減支援制度規程を変更していない。

※前回補助金交付申請時に提出された規則・規程について、奨学金返済支援に関する部分に変更がない場合は、添付書類の省略を可とします。

交付申請書の申請日と同じ日付をご記入ください。

日付 令和 年 月 日
所在地 京都市〇〇区〇〇〇町〇〇番地
事業者（団体）名 株式会社〇〇〇〇
代表者（職・氏名） 代表取締役 〇〇 〇〇 印

以下について、該当するものに○をつけてください。

※補助金の交付決定のための要件ではありません。

京都府のホームページや府の発行する印刷物等に、従業員に対する奨学金返済負担軽減支援制度を設けている事業者として、事業者名（団体名）、所在地及び制度の概要を公表することについて

同意する ・ 同意しない

京都府より就労・奨学金返済一体型支援事業及びジョブ博等人材確保に関する情報提供をすることについて

同意する ・ 同意しない

同意いただける場合は、登録するHPのURL、電話番号及びE-mailアドレスをご記入ください。

URL：

TEL：

情報提供送信先 E-mail：